

施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (6)安全・安心なまちづくりの推進

(評価担当者)

危機管理監 木田 博人

■基本施策が目指す姿

市民が、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。

■関連する分野別計画

第2次亀山市消防力充実強化プラン

■成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	自主防災組織結成率	%	83.8	H27	84	82.1	81.4	81.4	80.4	100.0
2	木造住宅の耐震化率	%	84.9	H28	86.8	87.4	88.1	90.3	90.9	91.2
3	火災出動に関する平均所要時間 (覚知から放水開始まで)	分・秒	12.53	H27	15.12	19.41	13.45	14.51	17.12	12.00
4	救急出動に関する平均所要時間 (覚知から病院収容まで)	分・秒	39.55	H27	40.18	43.07	40.46	41.06	42.24	37.00
5	交通事故死傷者数	人	211	H27	167	318	83	65	85	200以下

■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	防災や災害時の対策が整っている	重要度 1.55 満足度 0.05	1.53 ▲ 0.04	1.55 ▲ 0.03	いずれの項目も重要度は1.5程度で推移しており、安全・安心なまちづくりに対する市民意識・ニーズは高い。 一方、満足度においては、消防・救急体制以外はマイナスとなっており、防災については昨今の異常気象や巨大地震に対する不安の高まりが推察される。また、防犯・交通安全対策についても、マイナス推移で事件・事故への不安の表れととれるが、行政施策だけでは対応できない分野であることも影響している。
	2	緊急時の消防・救急体制が整っている	重要度 1.63 満足度 0.30	1.59 0.47	
3		犯罪を防ぐ対策が整っている	重要度 1.58 満足度 ▲ 0.32	1.54 ▲ 0.35	
	4	交通安全の対策が整っている	重要度 1.51 満足度 ▲ 0.22	1.50 ▲ 0.19	
5			重要度 満足度		

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んだ	危機管理体制の充実、コロナ禍で訓練中止により職員能力向上が図れなかったが、より実効性の高い総合防災訓練の検討を進めた。また、防災環境の充実としてyahoo防災アプリを活用し情報伝達の重層化を進めたほか、新たな防災情報伝達システムの導入検討を図った。自主防災組織への資機材補助は例年どおり推移したが、結成率は年々低下傾向となった。消防力の充実では、成果指標の目標値に到達しなかったが、研修派遣等による職員の資質向上、車両更新等による施設・装備の充実が図れた。地域安全の充実では、犯罪被害者等支援条例の制定及び周知・啓発を行ったほか、関係団体と連携し交通安全の街頭啓発活動等を行い死傷者数は減少した。このことから、個別評価ではB判定とし、また成果指標の未達項目があることから、総合判定においてもB判定とした。
反省点・課題	
コロナ禍による社会情勢の変化の中では、特に自助・共助による防災対策について、災害に対する不安は高まりつつあるものの、市民との意思形成は難しく、新たな自主防災組織の結成の進展は図れなかった。引き続き行政出前講座など、様々な機会を通じて、自助・共助の啓発を図り地域防災力の向上を図る必要がある。防災情報伝達システムについては、様々な伝達手段をそれぞれの範囲まで組み合わせることで重層化を図るかが課題となる。一方、消防関係では、複雑化・多様化する災害や救急需要の高まり、さらに大規模災害時には、近隣消防本部との連携など広域的な対応が求められていることから、一層の消防体制、防火対策の強化や救命率向上のための取り組みが必要である。	

今後の展開方針

ポストコロナ後の危機管理体制の強化を図るため、非シナリオ型の図上訓練を加えた総合防災訓練や国民保護措置訓練を実施し、職員の防災対応能力向上に努める。自助・共助による防災対策については、各家庭での「わたしの防災マップ」作成の啓発を行い、行政出前講座を通じて自主防災組織の拡大に向けて未結成地域への積極的な働きかけを行う一方、多様な主体が連携して防災・減災に取り組めるよう地域特性に応じた地区防災計画の策定支援を進め、地域防災力の向上に努める。防災情報伝達システムについては、DXの視点と費用対効果も踏まえながら、すみやかに事業に着手し、効果的な伝達手法の具体的な整備方針を決定し、早期のシステム稼働に向けて取り組んでいく。消防関係については、令和3年度に策定した「第3次亀山市消防力充実強化プラン」に掲げる施策を着実に展開し、消防力の強化を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 危機管理体制の強化						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B	活動	職員非常伝達訓練の実施及び図上訓練の実施に向けて職員説明会等を行うとともに、災害発生時の避難所運営要領について、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者の避難についてマニュアルを整備した。また、新たな団体等と災害時応援協定を締結した。	評価	訓練や説明会により情報収集・報告等対応力の向上や、濃厚接触者の避難要領を明確化することができた。また、協定の新規締結により、災害用物資の運搬や、市民への災害情報発信を強化することができた。		
まずまず進んだ						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
				/		
事業以外の取組		内容			活動	成果
		新型コロナウイルス感染症対策に関する鈴鹿地域防災総合事務所や鈴鹿保健所との調整			B	B
		市町村広域災害ネットワークを始めとする各種災害時応援協定に基づく取り組み			B	B

施策の方向② 防災環境の充実						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B	活動	防災倉庫や指定避難所に配備してある備蓄品について、食糧約4,600食、保存水約9,000L等を更新し、医療用ガウン、消毒液、フェイスシールド等の感染防止対策物品を整備した。また、防災情報伝達システムの費用対効果も含めDXを踏まえた検討を進めた。	評価	備蓄品の計画的な購入・更新のため、亀山市備蓄・調達基準を策定した。今後は、これにより計画的な備蓄を図る。 防災情報伝達システムについては、一定の方針を案出したため、システム整備に向けて庁内調整、予算要求等速やかに進める必要がある。		
まずまず進んだ						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2048-1	災害対策事業(災害対応)	標	26,220 / 25,427	A	B
				/		
事業以外の取組		内容			活動	成果
		総合的な防災情報伝達システムの検討			B	B

施策の方向③ 自助・共助を基本とした防災対策の推進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B	活動	自主防災組織へ資機材購入等27件の補助を行った。また、総合防災マップの啓発を行うとともに、地域防災訓練や防災講座等を20回実施し、延べ876人の参加を得た。地区防災計画の策定支援等を継続しつつ、2地区と策定に向けて協議を行った。	評価	自主防災組織の資機材の充実や訓練の実施等により、意識の向上が図れている。地区防災計画の策定支援等は段階的に進んでおり、地域防災力の向上は一定図れているものと考えられる。総合防災マップは安全な避難行動につながるため啓発を継続していく。		
まずまず進んだ						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2051	自主防災組織育成事業	標	1,100 / 892	A	B
				/		
事業以外の取組		内容			活動	成果
		地区防災計画の策定支援			B	B

施策の方向④ 災害に強いまちづくりの推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
B まずまず進んだ	活動	<p>羽若橋の耐震設計及び防災重点農業用ため池9池の耐震点検調査を行った。また、民間木造住宅73件の耐震診断及び4件の改修補助を行い、建築基準に満たないブロック塀の撤去助成35件、高齢者世帯の家具転倒防止金具の配布1件を実施した。</p> <p>県による東町及び辺法寺地区の急傾斜地崩壊対策への事業費の一部を負担した。</p>	評価	<p>橋梁耐震化については、国の重点施策の長寿命化事業と合わせて進める必要がある。ため池については計画的に調査を行い、必要なため池の防災工事等推進計画を策定する。また、民間住宅への支援については概ね計画通り実施できた。今後も制度のPRを含め継続的に実施する。</p>		
				番号	事務事業の名称	区分
関連事業	17023	地震対策・木造住宅補強事業	主	29,979 / 26,572	B	B
	17024	橋梁耐震化補強事業	主	2,100 / 2,079	B	B
	19005	ブロック塀等撤去支援事業	主	3,269 / 3,204	A	A
	19016	団体営ため池等整備事業	主	30,001 / 30,000	A	A
	2048-2	災害対策事業(耐震化)	標	50 / 0	B	B
	8074	急傾斜地崩壊対策事業	標	622 / 622	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑤ 消防力の充実強化						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
A 順調に進んだ	活動	<p>常備消防のうち、火災・救助対策として、各種研修派遣により、消防・救助隊員の資質向上に努めた。救急対策として、計画的に救急救命士を養成したほか、各種研修派遣により、救急救命士の処置拡大への対応に努めた。非常備消防については、車両2台を更新したほか、消防団員が着用する雨衣を計画的に更新した。また、防火水槽2基を設置した。</p>	評価	<p>常備消防については、消防大学校等への職員派遣による教育指導者の育成等により消防・救助体制の充実強化が図れたほか、救急救命士の養成、処置拡大への対応及び処置の質の維持向上により救急体制の充実強化が図れた。非常備消防については、計画的な整備の充実等により更なる地域防災体制の充実強化が図れた。また、消防水利の充足率の向上が図れた。</p>		
				番号	事務事業の名称	区分
関連事業	21001	消防指令業務共同運用調査事業	主	421 / 420	A	A
	9002	一般管理費(常備消防費)	標	40,195 / 39,012	A	A
	9005	活動費	標	46,518 / 44,903	A	A
	9009	防火水槽整備事業	標	30,542 / 29,556	A	A
	9012	防災施設整備補助金	標	1,400 / 804	B	B
	9016	車両整備費(消防団車両)	標	17,820 / 17,820	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑥ 地域安全の充実						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
A 順調に進んだ	活動	<p>防犯対策について、亀山地区防犯協会等の運営支援を行い、防犯灯新設44基及びLED化197基の補助、防犯カメラ1基を新設した。犯罪被害者等の支援について、亀山市犯罪被害者等支援条例の制定及び周知・啓発を行った。交通安全活動について、関係団体と連携し街頭啓発活動等を行い、地元からの施設整備要望等に適切に対応した。</p>	評価	<p>防犯活動について、啓発活動や防犯灯・防犯カメラの整備により、防犯活動の促進と防犯環境の向上を図れた。犯罪被害者等への具体的支援策を整備した。</p> <p>交通安全活動について、啓発活動や交通安全施設整備により、活動の推進や交通安全施設の充実につながった。</p>		
				番号	事務事業の名称	区分
関連事業	2250	防犯対策事業	標	24,403 / 21,981	A	A
	9041	犯罪被害者等支援事業	標	600 / 285	A	A
	2047	交通安全対策事業	標	604 / 600	A	A
	8078	施設整備費(交通安全施設費)	標	33,713 / 33,713	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果